

Corporate information

PwC Japan 有限責任監査法人

PricewaterhouseCoopers Japan LLC



## Purpose

社会における信頼を構築し、  
重要な課題を解決する。



### Purpose

社会における  
信頼を構築し、  
重要な課題を解決する

### Vision 2030

日本の未来に、  
あらたな信頼を

### The New Equation

持続的な成長と  
信頼の構築

### 行動規範

Values  
and  
behaviours



# Message

—ご挨拶—

## 監査品質を高め、未来の社会における「信頼の空白」を埋めるために

地政学リスクが高まり、エネルギーや気候変動問題における分断が深まる中、生成AIの利用が爆発的に進むなど、社会が急速に変化しています。既存のルールではこれらの変化に対するガバナンスを効かせることができず、社会において必要な信頼が確立できていない領域、すなわち「信頼の空白」域が生まれています。

PwCのPurpose(存在意義)は「社会における信頼を構築し、重要な課題を解決する」ことにあります。不確実性が加速的に高まる社会において、アシュアランスの技術を活かして「信頼の空白」域を埋め、社会の信頼づくりに貢献するべく、2023年12月1日にPwCあらた有限責任監査法人(以下、「PwCあらた」とPwC京都監査法人(以下、「PwC京都」)は一つとなり、PwC Japan有限責任監査法人(以下、「PwC Japan監査法人」として業務を開始しました。

PwCあらたとPwC京都は、同じPwCのPurposeを共有するネットワークファームでしたが、それぞれに特色を持っていました。PwCあらたには、グローバル展開する企業への監査の実績と、監査業務から得られた知見を活用した、監査を受嘱していない企業への会計・内部統制、ガバナンス・リスク・コンプライアンス、デジタル、サステナビリティに関するアドバイザリー業務の実績が豊富にあり、またその経験を監査業務に活かすという監査・非監査の相乗効果を生み出す循環がありました。PwC京都には、ベンチャー企業から大規模なグ

ローバル企業までの幅広い監査の実績と、IPOに関する監査・支援における豊富な実績がありました。統合により両法人の強みを取り入れることで、より変化に強い組織にすることができると考えています。

私たちがまず行うことは、監査業務の品質をより一層高めることです。PwCは世界中で共通の監査手法により、各国の事業環境を踏まえながらもグローバルで一貫した高品質の監査を提供しています。また法人運営についても、日本の監査法人ガバナンスコードに加え、グローバルな視点も意識した管理・確認・改善を図っています。私たちは、PwCグローバルネットワークを活用することができる唯一の日本の監査法人として、これからも一層、品質向上に尽力してまいります。

非監査の領域では、サステナビリティ情報開示の議論が世界中で急速に進む中、開示に関する取り組みへのさまざまな支援に加え、その情報の信頼性を担保する保証のあり方についても積極的に議論に参加し、信頼づくりに貢献していきたいと考えています。さらに、スマートシティなどでGPSやIoTなどから得られるあらゆるデータの信頼性を確保する仕組みの構築の研究をはじめなど、「信頼」を提供するトラストサービス構築のための研究・開発体制を強化し、未来の社会における「信頼の空白」域を埋めるための準備を進めてまいります。

これらの取り組みを進めていくために最も重要なものは「人財」です。私たちは、入社年次にかかわらず、誰でも、



PwC Japan有限責任監査法人

井野 貴章 (写真右)  
代表執行役

鍵 圭一郎 (写真左)  
執行役代表代行

誰に対しても自由に声を上げることを推奨する「Speak Up」の精神を守り、職員が一丸となってボトムアップで策定した私たちの行動規範「Critical Few Behaviours」を自分事化して、一人ひとりのキャリア形成と当法人の成長が繋がっていく人財の長期育成を進めてまいります。そして「誰かのために貢献したい」という考え方を大切にする集団であり続けることを目指します。

これらの道筋を守り、監査法人としての社会的責任を果たすことができるよう、私たちは、ステークホルダーの皆様のご意見も伺いながら、弛まぬ努力を続けてまいります。

### Movie

右の2次元コードより、「監査品質に関する報告書」や監査品質への取り組みに関するメッセージ動画をご覧いただけます。



# Our strengths —私たちの強み—

PwC Japan有限責任監査法人  
執行役副代表  
久保田 正崇



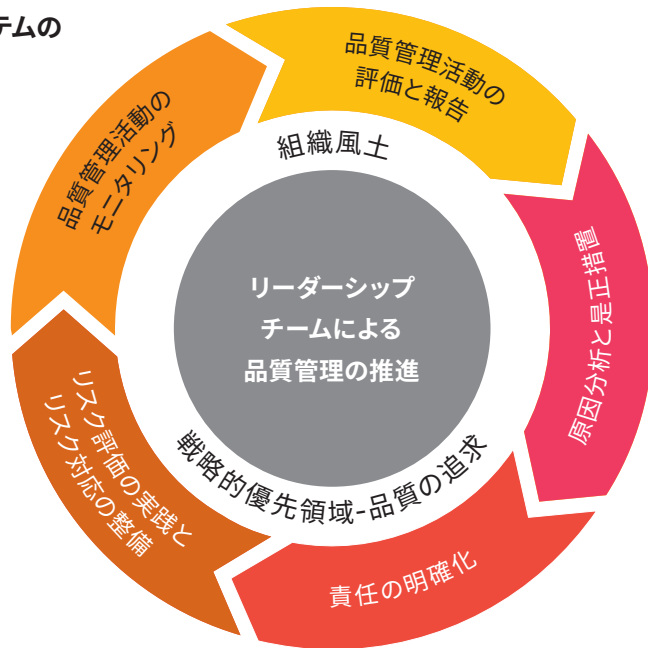
## 品質の追求と専門性

私たちは「日本の監査にあたたか風を」という決意のもとに設立した監査法人であり、品質に対して強いこだわりを持っています。業務品質を最優先事項として、監査・アドバイザリー業務を通じて蓄積した専門性と実務経験によって卓越したサービスを提供するプロフェッショナル集団として、会計、レギュレーション、コンプライアンス、ガバナンス領域における専門性を活かすことで経済社会の健全な発展に貢献していきます。

## グローバルネットワーク

グローバル化する経済環境においては、海外拠点の社会や商慣習を理解しながら監査や現地法人の管理にあたる必要があります。PwC Japan監査法人は、世界151カ国、36万人以上の人材を擁するPwCネットワークと連携し、グローバルにおけるビジネス知見を活用しながら企業の課題を解決していきます。世界の各国にはJapanese Business Network (JBN) を構築し、日本企業のビジネスをサポートしています。

### 品質管理システムの 評価プロセス



### PwCネットワーク

所在国  
151カ国

PwCの総人数  
364,232名

### Japanese Business Network (JBN)

JBN所在国 41カ国

拠点数 110カ所

欧州、中・東欧、  
アフリカ  
137名

日本語対応可能な人数  
46名

アジア・  
パシフィック  
421名

日本語対応可能な人数  
366名

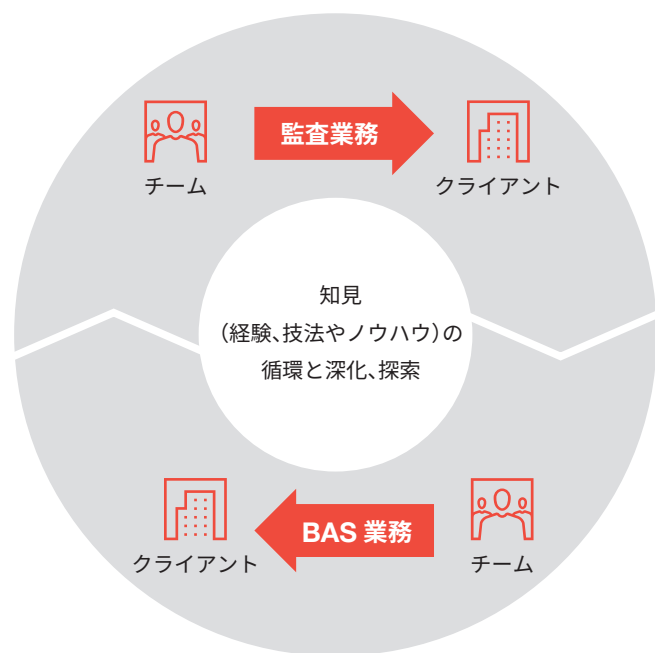
米州  
196名

日本語対応可能な人数  
122名

※2023年6月30日現在 (JBNの数字は2023年7月1日時点)

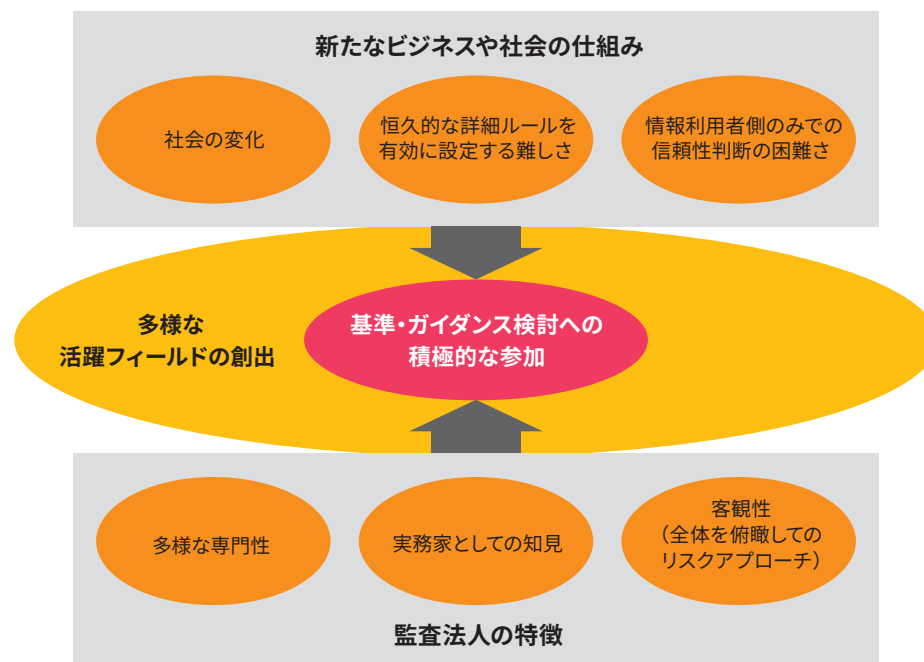
## 監査とアドバイザー（BAS）の相互作用

私たちは、監査業務を通じて蓄積された会計やガバナンスに関する知見を広く社会の課題解決に役立てるため、会計・ガバナンス・コンプライアンスなどの領域におけるアドバイザー業務を提供しています。また、アドバイザー業務を通じて得られた業務の設計・運用側の視点を持つことで、実務運用上のリスクをよりの確に把握し、これを監査におけるリスク評価などに役立てることができると考えています。



## デジタル社会の信頼性確保

データを基にさまざまな意思決定や判断が行われるため、データそのものやデータ生成プロセスにおける信頼性の確保がますます重要になってきています。私たちは会計監査やアドバイザー業務を通じて、デジタル社会における情報の信頼性確保について実践を重ねながら方法論を模索してきました。これまで蓄積した成果を社会の基盤として役立てるため、私たちは基準・ガイドランスの検討に積極的に参加しています。



# ビジネス視点からのアプローチ

## インダストリーアプローチ

クライアントが抱えているさまざまな課題の解決をサポートするには、会計、監査、内部統制などに関する知識・経験だけでなく、企業のビジネスと課題を理解することが必要です。私たちはインダストリーの視点から企業が抱えている課題に寄り添い、これに私たちの経営管理に関する専門性を活用して、課題の解決に導きます。



執行役  
(クライアント&  
インダストリー担当)  
パートナー 山中 鋭一  
お問い合わせ ▶

## PwC Japan監査法人のインダストリーリーダー

金融サービスリーダー/  
銀行・証券リーダー

パートナー  
石井 秀樹



保険リーダー

パートナー  
宇塚 公一



資産運用リーダー

パートナー  
辻田 大



自動車・工業製品リーダー

パートナー  
山中 鋭一



医薬・ライフサイエンス  
およびヘルスケア  
リーダー

パートナー  
高木 和人



ビジネス

× 専門性

テクノロジー・  
メディア・テレコム  
リーダー

パートナー  
千代田 義央



エネルギー・資源、  
電力・ガス、金属・鉱業  
リーダー

パートナー  
熊田 崇史



プライベート・エクイティ/  
商社リーダー

パートナー  
澤山 宏行



パブリックセクター  
リーダー

パートナー  
辻 信行



消費財・小売・流通業  
リーダー

パートナー  
クウ ウエイ



## 地域共創推進へのアプローチ

地域社会における課題は複雑化しており、対応するためには、さまざまな関係者が連携・協力することが不可欠です。PwC Japan監査法人は、監査・アドバイザーで培ったノウハウ・リレーションを活かし、健全な地域エコシステムを構築するためのスキーム作り、全体のコーディネーション、ステークホルダーマネジメントを支援するとともに、資金管理、創業・新規事業、グローバル展開、コンプライアンスなど、多様な専門性を活用し、共創社会の実現に貢献しています。

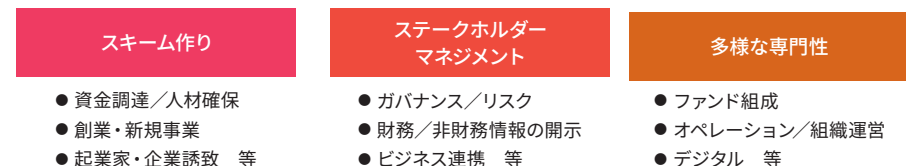


地域共創推進室  
リーダー  
パートナー 辻 信行  
お問い合わせ ▶

## 地域の課題



## PwC Japan監査法人の強み

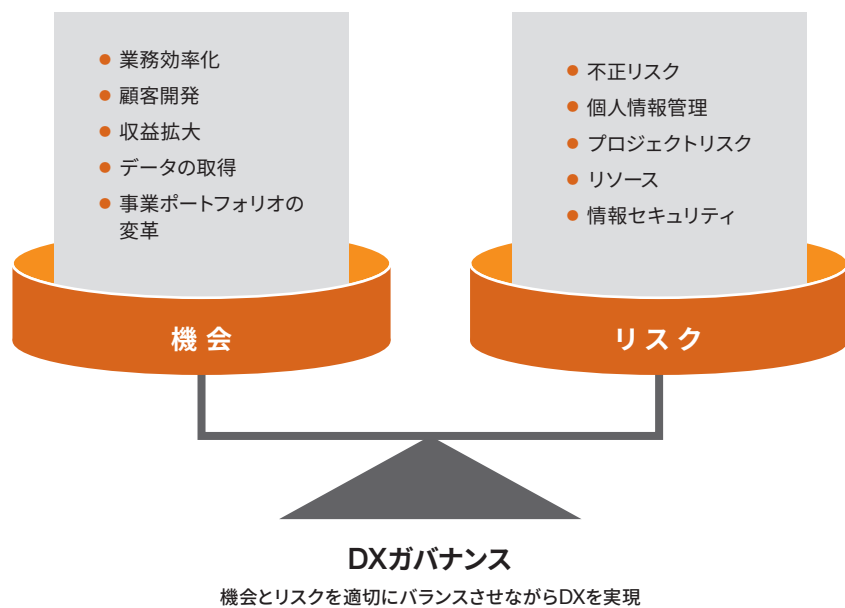


## DXガバナンスアプローチ

デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するにあたっては、テクノロジーの活用によって機会を最大化すると同時に、さまざまなリスクとのバランスをとることが必要です。PwC Japan監査法人は、会計監査やガバナンス・規制領域のアドバイザリー業務を通じて蓄積したガバナンスに関する専門性を活かし、企業のDXと経営管理の高度化を支援します。



執行役  
(トラストサービス  
開発担当/業務DX担当)  
パートナー 宮村 和谷  
お問い合わせ ▶

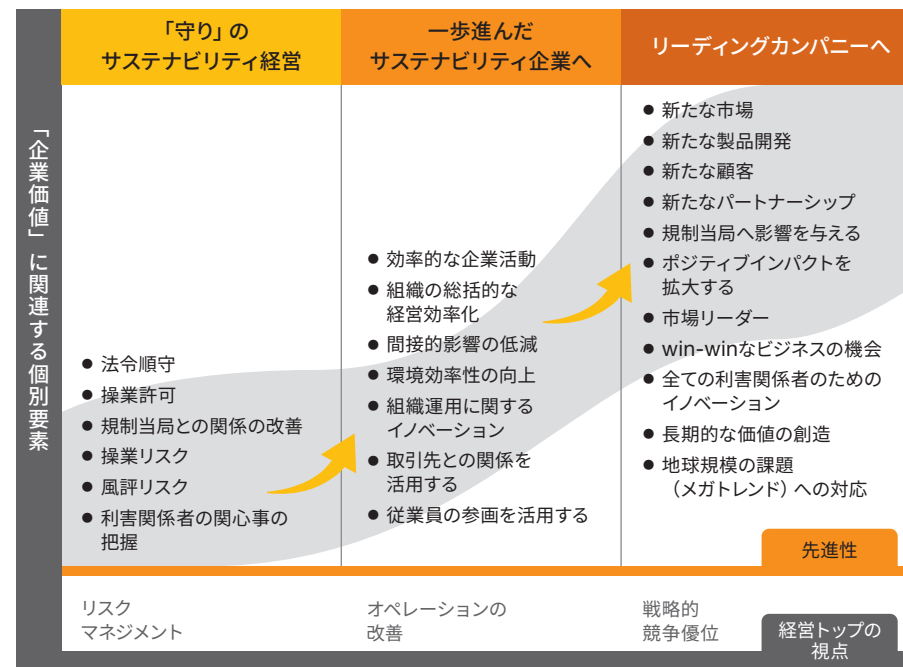


## サステナビリティへのアプローチ

近年、サステナビリティは単なる法令順守やリスクマネジメントではなく、競争優位性や企業価値を向上させる要素として、中長期的な経営戦略に取り組んでいくことが必要となります。PwC Japan監査法人では、監査法人としての情報開示や保証領域だけでなく、先進性と経営トップの視点からのアプローチで、クライアントの企業価値向上を支援します。



サステナビリティ・  
アドバイザリー部リーダー  
パートナー 田原 英俊  
お問い合わせ ▶





# 監査および保証業務

PwC Japan監査法人は高品質な監査を最優先事項として、世界に通用する監査を目指して設立した監査法人です。私たちは、徹底した品質へのこだわりとグローバルネットワークや品質管理のフレームワークや最新のデジタルツールを最大限に活用して、高品質な監査を提供してまいります。

執行役常務（監査担当）  
監査事業本部長  
パートナー 好田 健祐

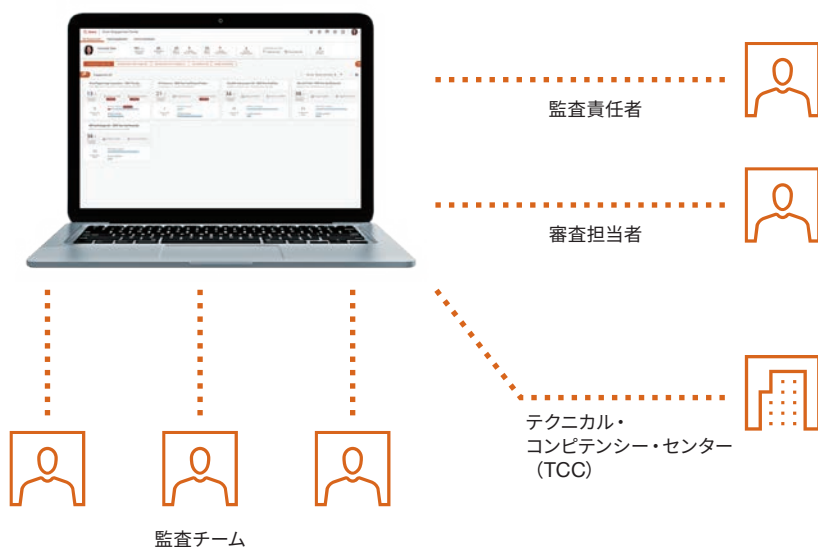


お問い合わせ ▶

## PwCネットワークと連携した高品質な監査

PwC Japan監査法人では、国際監査基準に準拠した、PwCのメンバーファームにおいて全世界共通で利用されている監査ガイダンスであるPwC Auditに基づいて、監査を実施しています。また、監査調書ツールや分析ツールなどデジタルツールとデータを最大限に活用して、効率的で効果的なリアルタイム監査を実施します。

### 完全オンラインで最新の状況をリアルタイムに連携



監査品質向上の取り組みの詳細は「監査品質に関する報告書」をご覧ください。



## 会計基準への熟達と基準策定への貢献

国際財務報告基準 (IFRS)、その他の会計基準の専門家であるコーポレート・レポーティング・サービス部には多数のIFRS専門家が所属しており、会計基準の適用に関する実務を蓄積して、監査チームに対して適切なアドバイスを提供しています。また、会計基準などの設定団体への出向により、わが国における会計・企業報告インフラの整備に貢献しています。

矢農 理恵子  
パートナー



- ・国際会計基準審議会 (IASB) プロジェクトマネージャー
- ・企業会計基準委員会 (ASBJ) 常勤委員を歴任

吉岡 亨  
パートナー



- ・企業会計基準委員会 リース会計専門委員会専門委員
- ・日本公認会計士協会 会計制度委員会委員長 等を歴任
- ・企業会計基準委員会委員 (現任)

小西 健太郎  
パートナー



- ・企業会計基準委員会 (ASBJ) 専門研究員
- ・日本公認会計士協会 非財務情報開示専門委員 等を歴任
- ・サステナビリティ基準委員会 (SSBJ) ディレクター (現任)

## ガバナンスと品質管理体制

監査法人のガバナンス・コードに基づいた法人の運営体制と品質管理体制を構築し、監査品質をモニタリングしています。このような取り組みによりPwCあらた、PwC京都ともに設立以来、金融庁による行政処分や日本公認会計士協会の品質管理レビューの結果に基づく措置を受けていません。

設立以降の  
金融庁による行政処分

0件

設立以降の  
日本公認会計士協会の  
品質管理レビューの  
結果に基づく措置

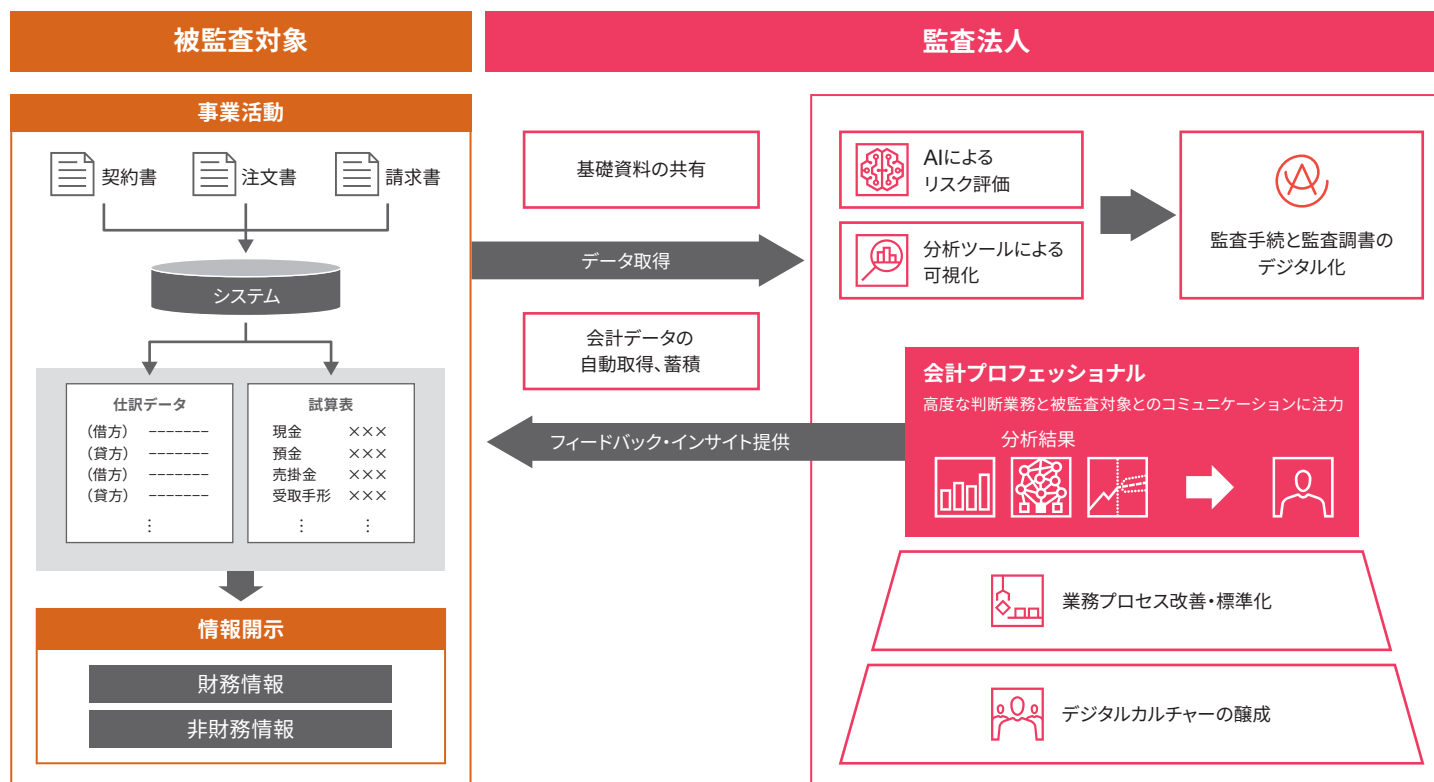
0件



## リアルタイム監査に向けた監査業務変革

データを自動取得して、データプラットフォームに蓄積し、これをAIや分析ツールを利用して分析します。そのアウトプットを会計プロフェッショナルが判断し、そこから得られたインサイトを被監査対象に提供していく循環を作り出します。

シヨナルが判断し、そこから得られたインサイトを被監査対象に提供していく循環を作り出します。



### 主なサービス

#### 監査

- 日本基準監査  
金融商品取引法監査／会社法監査／  
各種業法に基づく監査／  
株式公開準備会社の監査／  
独立行政法人など公的機関の監査／  
その他
- 国際財務報告基準 (IFRS) および  
米国会計基準 (US GAAP) など  
海外会計基準の監査

#### その他の証明業務

- 受託業務にかかわる  
内部統制の保証業務  
(SSAE18 / ISAE402に基づく証明業務)
- コンフォートレター発行業務
- 顧客資産の分別管理に関する検証業務
- 非財務情報に対する保証業務 など

# ブローダー アシュアランスサービス

## Broader Assurance Services (BAS)

PwC Japan監査法人は、会計監査を通じて蓄積した、会計、業務プロセス、ガバナンス、コンプライアンスなど企業の信頼に関するナレッジを、ブローダーアシュアランスサービス（アドバイザリー）の提供を通じて企業のトラスト課題の解決に役立てることで、社会における信頼の構築に貢献していきます。

執行役常務  
(ブローダーアシュアランス  
サービス担当)  
パートナー 山上 真人  
お問い合わせ ▶

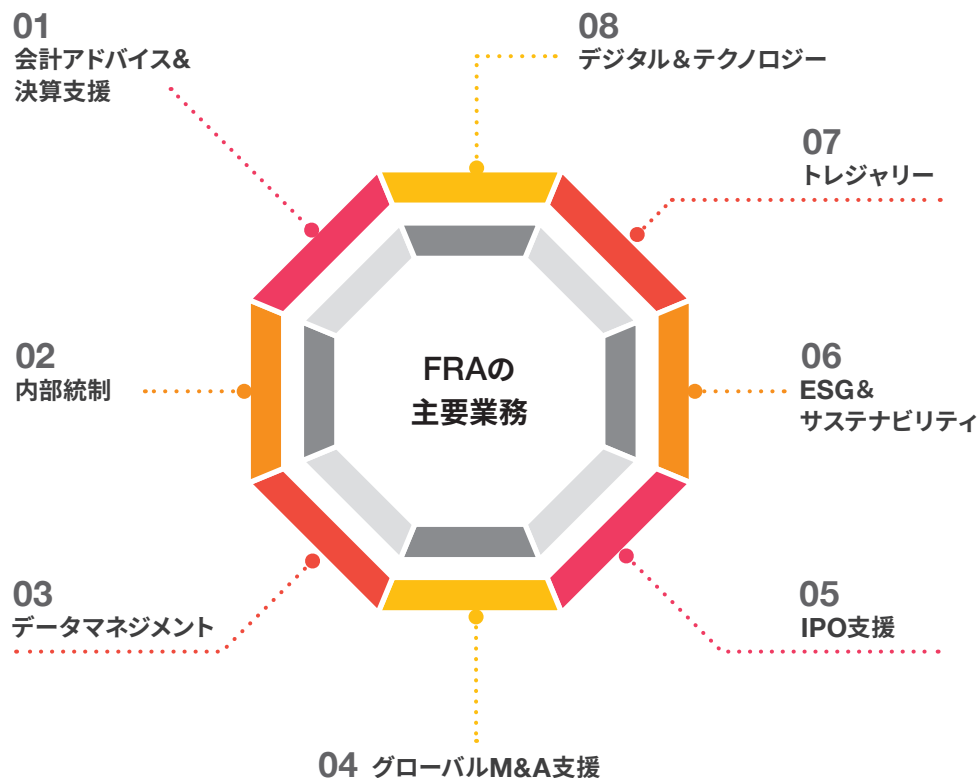


## 財務報告アドバイザリー Financial Reporting Advisory (FRA)

私たちは会計・監査を通じて蓄積した会計および業務プロセスに関する専門性、グローバルな業務展開を強みとして、財務報告ならびに内部

統制に精通した人材を結集し、PwCネットワークとの連携を通じて、グローバル企業の財務領域における課題の解決をサポートしています。

財務報告  
アドバイザリー部リーダー  
パートナー 長沼 宏明  
お問い合わせ ▶



01 海外証券取引所上場会社などに対するIFRSおよびUS GAAPのアドバイス、IFRS導入支援、決算・経理業務アウトソーシング

02 米国企業改革法 (SOX) や日本版SOX (J-SOX) にかかわる支援業務。内部統制の整備・構築にかかわるアドバイスを提供

03 リスク管理や、金融犯罪対策、ビッグデータ基盤構築など、企業内でさまざまな目的で利用されるデータの管理方法のアドバイスを提供

04 グローバル企業の合併・投資・売却・部門分離に伴う複雑な会計アドバイスやM&A成立後のプロセス統合支援 (財務報告・内部統制・リスク管理体制・ITシステムなど)

05 国内・海外市場における株式上場 (IPO) に関する包括的なアドバイス・支援

06 気候変動、生物多様性、人権などの非財務分野におけるサステナビリティ経営体制構築および情報開示体制構築のアドバイス・支援

07 グローバル資金管理の高度化支援。戦略策定、資金管理方針の策定、プロセスの構築支援などを提供

08 テクノロジーを利用した財務プロセスの可視化・最適化および「デジタル化」による業務改革支援

## サステナビリティサービス (SUS)

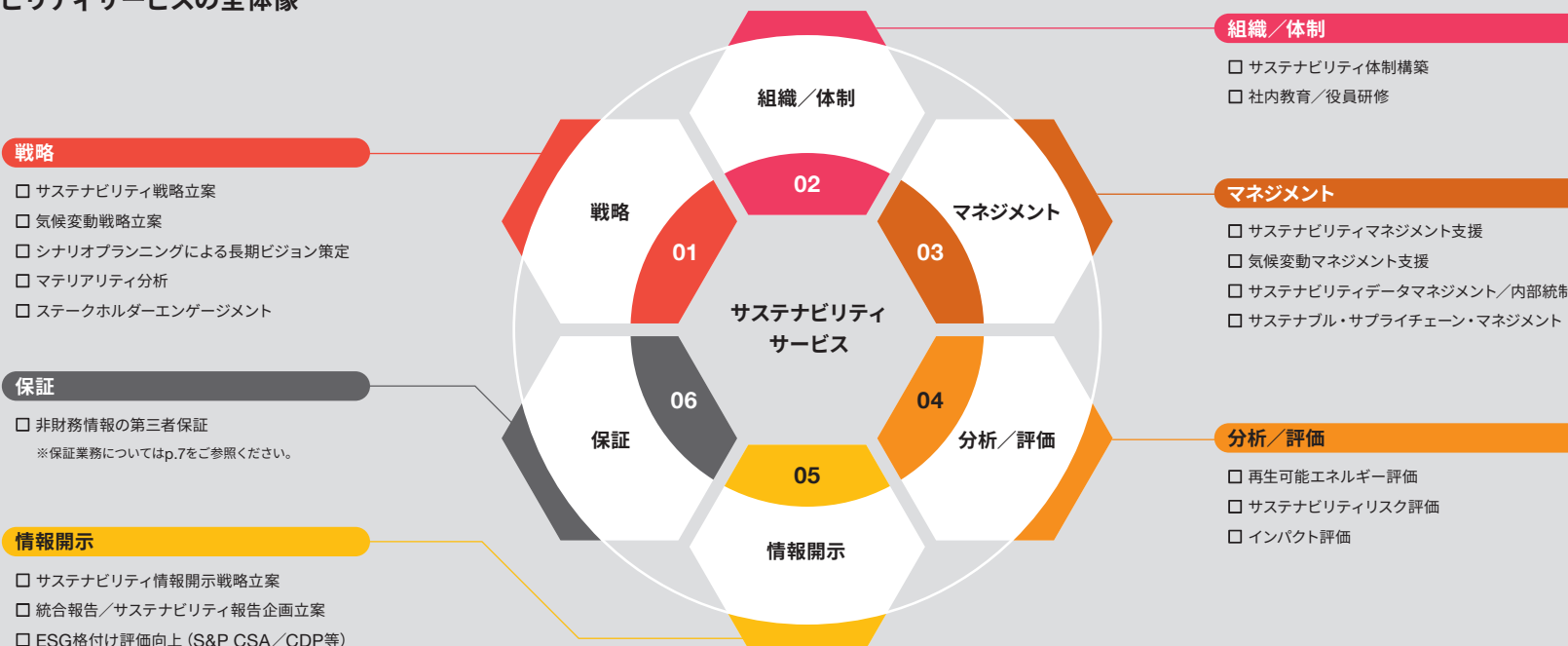
近年、サステナビリティは単なる法令順守やリスクマネジメントではなく、競争優位性や企業価値を向上させる要素として、中長期的な経営戦略に取り組んでいくことが必要となります。PwC Japan監査法人では、監査

法人としての情報開示や保証領域だけでなく、先進性と経営トップの視点からのアプローチで、クライアントの企業価値向上を支援します。

サステナビリティ・  
アドバイザリー部リーダー  
パートナー 田原 英俊  
お問い合わせ ▶



### サステナビリティサービスの全体像





# ブローダーアシュアランスサービス

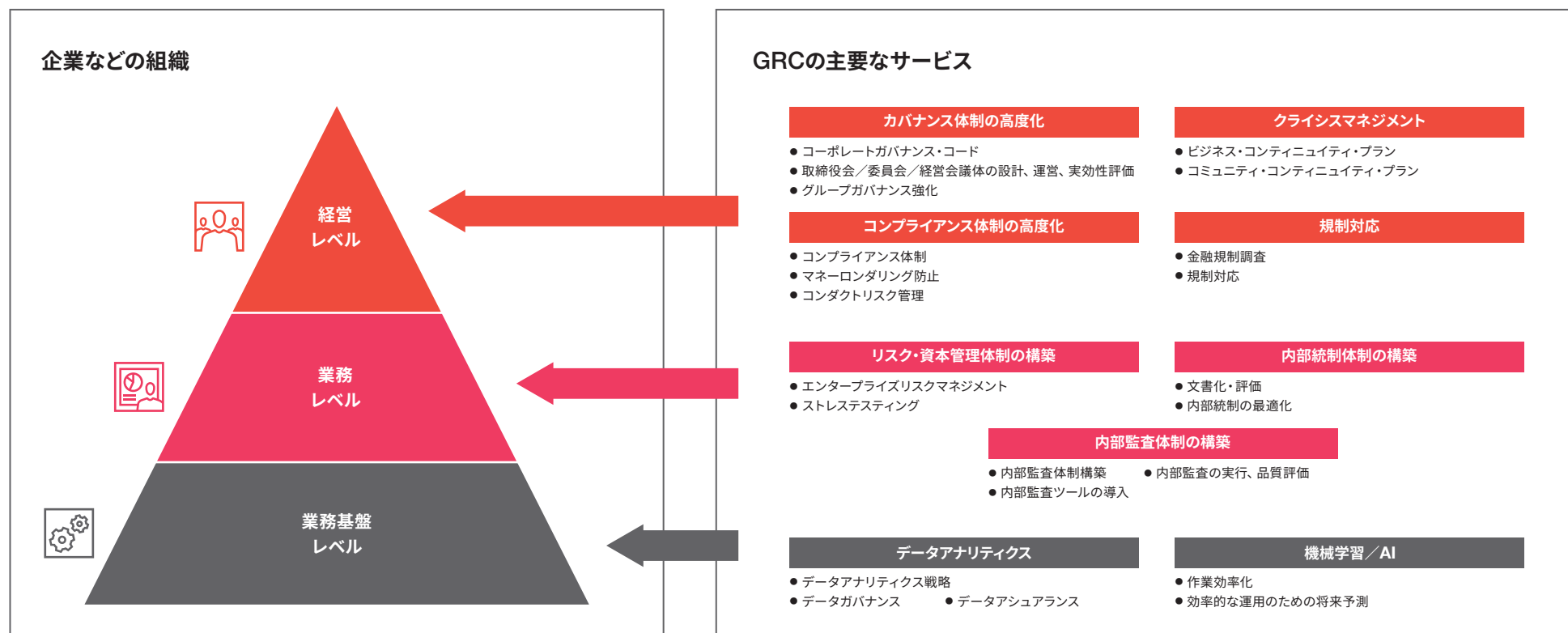
Broader Assurance Services (BAS)

## ガバナンス・リスク・コンプライアンス Governance Risk Compliance (GRC)

私たちは、金融分野における規制・リスク・コンプライアンスに関する知見と現場に強いグローバル人材を活かして、企業の経営レベルから業務基盤レベルにおける、規制対応、ガバナンス、リスク管理、コンプライアンスに関するアドバイザリーサービスを提供しています。GRCでは、PwCのグロー

バルネットワークを活用し、事業継続・広域危機管理、不正・不祥事対応、データアシュアランス／アナリティクスなどに関連したさまざまなサービスを提供します。

ガバナンス・リスク・  
コンプライアンス・  
アドバイザリー部リーダー  
パートナー 高木 和人  
お問い合わせ ▶

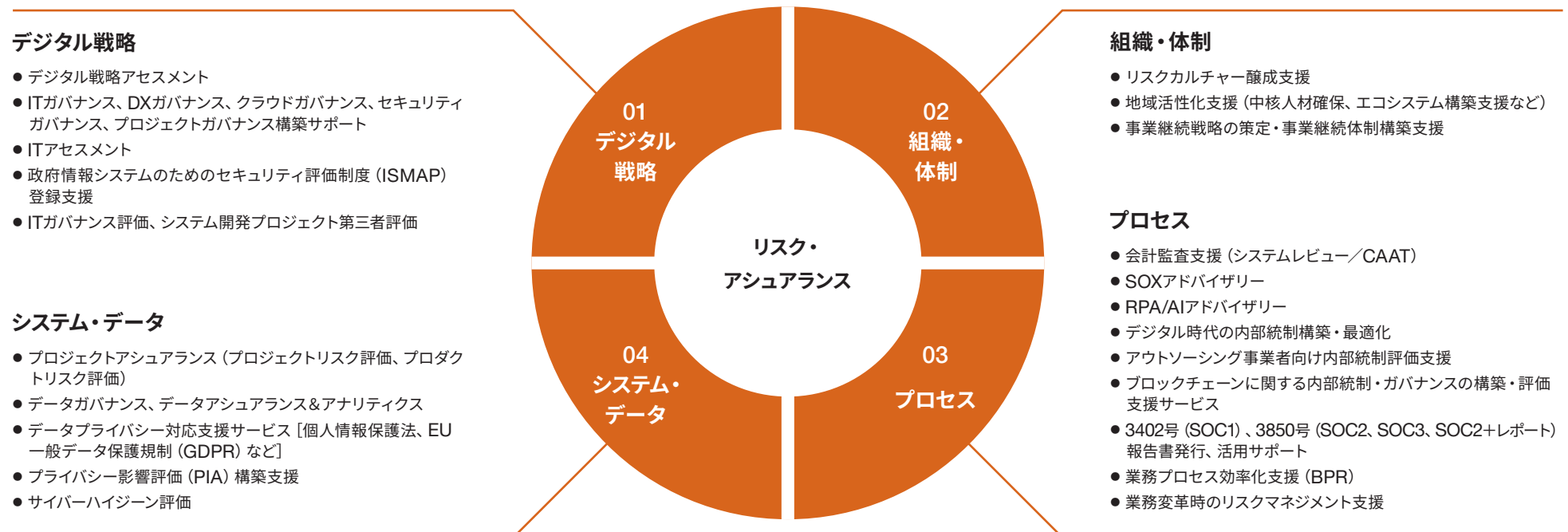


## リスク・アシュアランス Risk Assurance (RA)

企業の経営においては、クラウド、フィンテック、AI、システムといった技術の活用が必要である一方、不正、自然災害、サイバー攻撃といった、システムや業務プロセスに付随するリスクにも対処することが必要です。PwC Japan監査法人は、業務プロセス・システム・組織・データ分析

の領域において、監査業務を通じて得た経験とノウハウを活用し、(1) デジタル戦略、(2) 組織・体制、(3) プロセス、(4) システム・データの各領域において、経営課題解決のためのアドバイザリーサービスも提供します。

リスク・アシュアランス部  
リーダー  
パートナー 綾部 泰二  
お問い合わせ ▶



# デジタル・ トラストサービス・ プラットフォーム

PwCのデジタル・トラストサービス・プラットフォームは、経済社会の「信頼」の改善を支援するための基盤です。デジタル技術の進展によって、世の中の信頼に関する課題が大きく変わる中、PwC's Lab Assistance Toolをはじめとするクラウドサービスを通じて、PwCは「信頼の空白域（トラスト・ベイカンシー）」の補完を支援します。さまざまな課題に対応したモジュール（機能単位）をプラットフォーム上に構築し、コスト低減や差別化につながる新しい体験を個人や社会に提供します。

執行役  
(トラストサービス開発担当/  
業務DX担当)  
パートナー 宮村 和谷  
お問い合わせ ▶



## サービス

### ● 公的研究費などの経費執行管理プラットフォーム

公的研究費などの経費執行管理プラットフォームは、経費執行に関する業務負荷の分散や文書管理（データ管理）の省力化などを通じて、委託研究などの経費管理にかかる作業負荷を大幅に軽減します。研究者がこのプラットフォームを活用することにより、研究開発活動そのものにより多くの時間をかけ、成果を生み出すことに注力できる体制づくりを支援します。

### ● グローバル内部通報プラットフォーム

24時間365日対応可能なオンライン内部通報・相談窓口を設けることで、事業の現場において検知したさまざまなリスク情報を、経営陣および個別リスクの専門部署など、あらかじめ指定された責任者・担当者に迅速に伝達します。

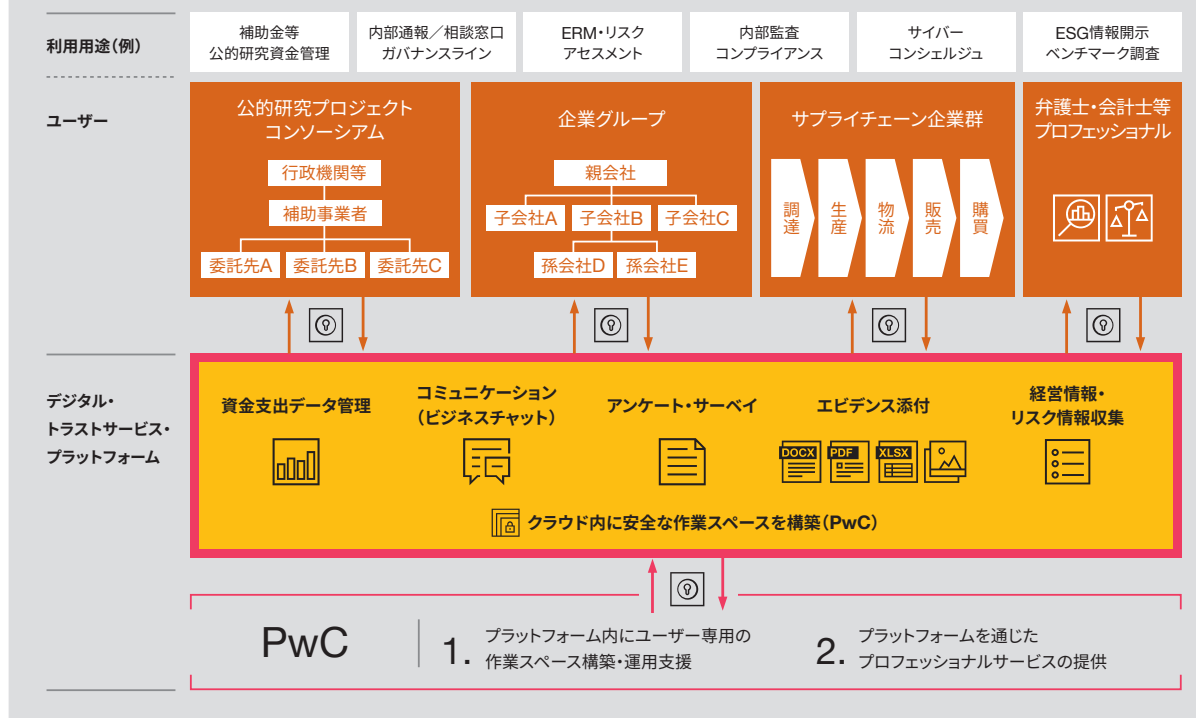
### ● CISO Cyber Concierge

最高情報セキュリティ責任者（CISO）やセキュリティ責任者は、デジタル・トラストサービス・プラットフォーム（CISO Cyber Concierge）を通じて、世界のサイバーセキュリティおよびプライバシー保護などに関する情報を入手することができます。

### ● ガバナンス・リスク・コンプライアンス（GRC）活動支援プラットフォーム

ガバナンス・リスク・コンプライアンス（GRC）活動支援プラットフォームは、アンケート方式で行われるリスク評価、調査およびデータ分析を支援します。このプラットフォームには、報告ライン権限設定機能、ウェブアンケート機能、ビジネスチャット機能、ファイル添付・保管機能が装備されており、GRC活動の正確性・迅速性・安全性・安定性および分かりやすさを追求します。

## デジタル・トラストサービス・プラットフォームの概念図





# PwC Japan有限責任監査法人のご紹介

PwC Japan有限責任監査法人は、日本で監査およびアシュアランスサービスを提供する、PwCグローバルネットワークのメンバーファームです。世界で長年にわたる監査実績を持つPwCネットワークの監査手法と最新技術により世界水準の高品質な監査業務を提供するとともに、その知見を活用した会計、内部統制、ガバナンス、サイバーセキュリティ、規制対応、デジタル化対応、株式公開など幅広い分野に関する助言（ブローダー・アシュアランス・サービス）を通じて社会の重要な課題解決を支援しています。PwCビジネスアシュアランス合同会社、PwCサステナビリティ合同会社、PwCリスクアドバイザリー合同会社、PwC総合研究所合同会社とともに、信頼されるプロフェッショナルとして、日本の未来にあらたな信頼をもたらすことを、Assurance Vision 2030 として掲げています。

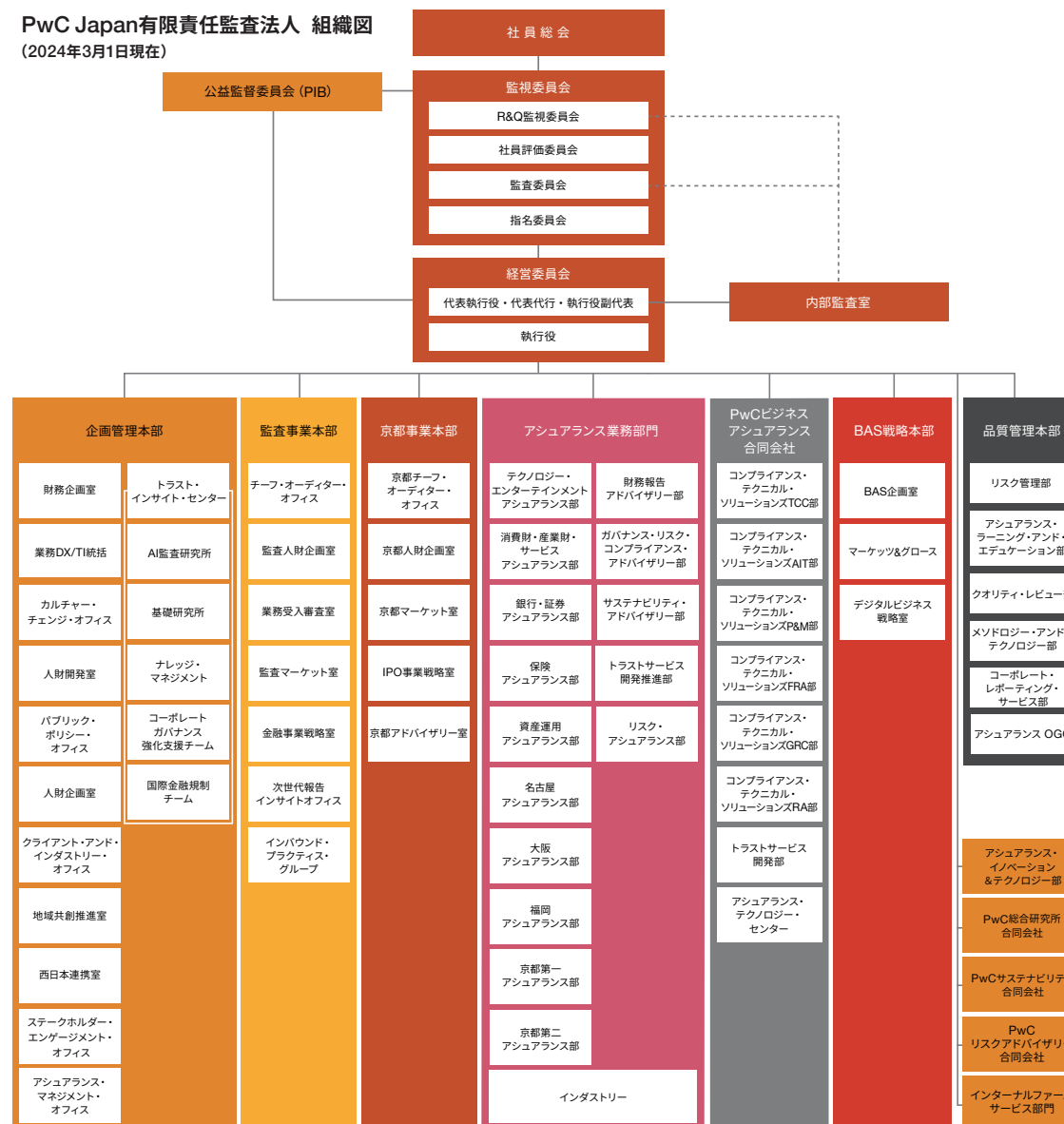
## 若手職員が「Vision 2030」策定の基盤となる未来シナリオを策定

PwC Japan監査法人では、「Vision 2030」を策定するにあたり、入社3年目から5年目の職員（若手職員）6名が、「10年後創造プロジェクト」と題して、「政治経済」「気候変動」「信頼」の軸から4つの未来シナリオを作成し、経営陣に提言しました。PwC Japan監査法人は、若手職員からの提言を受け、2030年においてもPwCのPurpose（存在意義）を実現し、社会から必要とされる存在であり続けるために、どのようなことが求められるのかを検討しました。



詳細は当法人のWebサイトをご覧ください。

PwC Japan有限責任監査法人 組織図  
(2024年3月1日現在)





## PwC Japan有限責任監査法人

PricewaterhouseCoopers Japan LLC

設立：2006年6月1日

資本金：10億円（2023年12月1日現在）

代表者：代表執行役 井野 貴章

URL：[www.pwc.com/jp/assurance](http://www.pwc.com/jp/assurance)

### Web

右の2次元コードより、  
法人案内ページを  
ご覧いただけます。



### 主たる事務所

所在地 <東京>

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-1  
大手町パークビルディング

Tel. 03-6212-6800 (代表) Fax. 03-6212-6801 (代表)

Map



### その他事務所

所在地 <東京>

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1  
Otemachi One タワー

Map



所在地 <名古屋>

〒450-6038 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4  
JRセントラルタワーズ38F  
Tel. 052-588-3951 Fax. 052-588-3952

Map



所在地 <大阪>

〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町4-20  
グランフロント大阪 タワー A 36F  
Tel. 06-6375-2610 Fax. 06-6375-2611

Map



所在地 <東京>

〒108-0023 東京都港区芝浦3-1-21  
田町ステーションタワーS 13F  
Tel. 03-6400-5561 Fax. 03-6400-5562

Map



所在地 <京都>

〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入ル  
京都三井ビル7F  
Tel. 075-241-1901 Fax. 075-241-1902

Map



所在地 <福岡>

〒812-0012 福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1  
JRJP博多ビル4F  
Tel. 092-477-7600 Fax. 092-477-7601

Map



© 2024 PricewaterhouseCoopers Japan LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.